

水田・畑作経営所得安定対策（特会）

【平成23年度概算決定額：84,226,212（233,041,332）千円】

対策のポイント

水田作及び畑作の土地利用型農業を営む農家の経営安定を図るため、22年産の販売収入に対して、収入減少影響緩和対策等を措置します。

<背景／課題>

・地域農業を支える意欲のある経営体の経営の安定化により、土地利用型農業の体質を強化し、食料の安定供給を図るため、収入減少影響緩和対策を措置します。

政策目標

米・麦・大豆等の土地利用型農業の経営体の経営の安定

<主な内容>

1. 収入減少影響緩和対策（販売収入に対する補てん）

米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの22年産収入額の合計が、過去の平均収入である標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を、対策加入者と国が1対3の割合で補てんの原資を負担し、補てんします。

収入減少影響緩和対策 83,819,997（76,403,684）千円
補助率：定額
交付先：22年産対策加入認定農業者または集落営農組織

2. 収入減少影響緩和対策積立金管理業務委託事業

対策加入者の生産面積の確定に伴う積立金の払戻し、補てんが行われる際の対策加入者への積立金の払戻しの実施等、対策加入者が納付した積立金を適切に管理します。

収入減少影響緩和対策積立金管理業務委託事業 24,487（29,516）千円
委託先：都道府県担い手育成総合支援協議会

3. 水田・畑作経営所得安定対策推進事業

収入減少影響緩和対策の交付金の交付申請等に係る事務が円滑・効率的に進むよう、対策加入者の申請書の一括取りまとめを行う民間団体に対し、交付金の交付申請等に係る説明会の開催等に関する支援を行います。

水田・畑作経営所得安定対策推進事業 114,223（299,473）千円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体

[お問い合わせ先：経営局経営政策課（03-3502-5601（直））]